

令和元年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	27年 国調人口	101,081	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-3	2.3.31住基人口	104,322	87.73 k㎡	426	421	8	5			426
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金現在高	財調基金	1,910,963
地方税	13,806,171	人件費	4,091,031	歳入総額	A	普通交付税	3,051,521			減債基金	461,377
地方譲与税	251,134	うち職員給	2,487,267		33,142,212	標準税収入額等	14,926,070		その他	8,470,877	
利子割交付金	9,171	扶助費	10,405,020	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,165,159		10,843,217		
配当割交付金	52,491	公債費	2,584,703		32,252,313	計	19,142,750		地方債現在高	政府資金	16,754,237
株式等譲渡所得割交付金	31,982	元利償還金	2,584,695	歳入歳出差引額	C	税金収入状況(現年課税分)			その他	10,027,959	
地方消費税交付金	1,667,841	一時借入金利息	8	A-B	889,899	調定済額	13,808,995		26,782,196		
ゴルフ場利用税交付金	47,636	(小計)	17,080,754	翌年度へ繰り	D	収入済額	13,649,672		現高倍率(倍)		1.40
特別地方消費税交付金		物件費	3,848,744	越すべき財源	37,884	徴収率(%)	98.8		債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	物件の購入等	931,275
自動車取得税交付金	47,707	維持補修費	128,276	実質収支	E	財政力指数の状況				保証又確定	
自動車税環境性能割交付金	14,648	補助費等	3,824,592	C-D	852,015	基準財政需要額	14,755,487		は補償未定	809,948	
地方特例交付金	260,947	うち一部組合負担金	2,101,016	単年度収支	F	基準財政収入額	11,690,971		その他	3,249,130	
地方交付税	3,410,197	繰出金	3,205,130		△ 37,233	財政力指数(3年平均)	0.792		実質的なもの		
内訳	普通交付税	3,051,521	積立金	1,620,161	積立金	G	健全化判断比率(%)		土地開発基金現在高		6,076
	特別交付税	358,676	投資及び出資金・貸付金	362,214		1,786	実質赤字比率	-	歳出決算構成比の状況(%)		
一般財源(計)	19,599,925	前年度繰上充用金		繰上償還金	H		連結実質赤字比率	-	義務的経費		53.0
交通安全対策特別交付金	19,283	投資的経費	2,182,442	積立金取崩し額	I	実質公債費比率	29年度	5.4	人件費	12.7	
分担金及び負担金	457,535	うち人件費	40,774				30年度	4.1	扶助費	32.3	
使用料	321,692	普通建設事業費	1,568,233	実質単年度収支	J		1年度	4.3	公債費	8.0	
手数料	330,812	補助事業費	623,999	F+G+H-I	△ 35,447	29-1平均	4.6	投資的経費	6.8		
国庫支出金	6,216,580	単独事業費	938,996	歳出決算倍率(倍)	1.68	将来負担比率	-	普通建設事業費	4.9		
国有提供交付金	1,449	その他	5,238	經常一般財源等収入	18,409,062	資金不足比率(水道事業)	-	うち単独事業費	2.9		
県支出金	2,564,889	災害復旧事業費	614,209	經常経費充当一般財源	17,441,375	資金不足比率(下水道事業)	-	失業対策事業費			
財産収入	66,658	失業対策事業費				資金不足比率(農業集落排水事業特別会計)	-	その他	40.2		
寄附金	153,134	歳出合計	32,252,313			公債費負担比率	11.6	公営事業会計への繰出			
繰入金	38,743	収益事業の状況				実質収支比率	4.5	国民健康保険事業	764,487		
繰越金	1,148,743	収益事業収入		(注)公債費負担比率=13表32行11列/		經常一般財源比率	96.2	後期高齢者医療事業	1,257,054		
諸収入	711,910	標準財政規模に対する割合(%)		{(13表38行11列)+(13表40行11列)}		經常収支比率	89.1	介護保険事業	999,415		
地方債	1,510,859	基準財政需要に対する割合(%)		実質収支比率=実質収支/標準財政規模		うち人件費	18.6	農業集落排水事業	184,174		
うち減税補てん債				經常一般財源比率=		うち公債費	13.0	公共下水道事業	558,069		
うち臨時財政対策債	1,165,159	自主財源	17,035,398	經常一般財源等収入/標準財政規模							
歳入合計	33,142,212	依存財源	16,106,814	※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源に加算したものの。							